

瑞浪市公共施設等総合管理計画

個別施設計画

【保健福祉系施設】

⑬児童福祉施設（市立こども園）

（第1期第7版）

令和8年3月

瑞浪市健康福祉部こども家庭課

目 次

1. 計画の策定について	1
(1) 計画策定の趣旨	1
(2) 計画の位置づけ	1
(3) 対象施設	1
(4) 計画期間	2
2. 現状と課題について	2
(1) 個別施設の状態等	2
(2) 少子化に伴う児童数の減少	3
(3) 保育・教育ニーズの多様化への対応	4
3. 計画策定方針について	4
(1) 基本方針	4
(2) 対策の優先順位の考え方	5
4. 具体的な取組内容について	5
(1) 対策内容と実施時期	5
(2) 対策費用と今後の方向性・スケジュール	6

改訂履歴

初版	平成30年2月
第2版	令和3年3月
第3版	令和4年3月
第4版	令和5年5月
第5版	令和6年3月
第6版	令和7年3月
第7版	令和8年3月

1. 計画の策定について

(1) 計画策定の趣旨

瑞浪市では、平成15年度（2003年度）に「幼児教育保育特区」として認定を受け、幼稚園と保育園の機能を一元化した幼保一体化の取り組みのほか、一部のこども園には子育て支援センターを複合化するなど、市民サービスの向上と安心して子育てが出来る環境整備を図るとともに、ライフサイクルコストの縮減を行ってきました。

しかしながら、こども園の施設の状況は、耐震化に関する取り組みは完了しているものの、大半の施設は老朽化が進行しているため、計画的な修繕等による長寿命化を進めるなどの対策が必要な状態となっています。

また、就学前児童数については、少子化の進行により年々減少していますが、核家族化の進行や幼児教育・保育の無償化や共働き世帯の増加等を背景に保育・教育の需要、とりわけ3歳未満児のこども園への就園率は高まっています。こうした中であって、市立こども園全体の入園状況を見ると、特定のこども園に園児が集中し過密化している一方、園児数の減少により適度な集団保育が今後難しくなると予測されるこども園も生じています。

また、保育ニーズの高まりに伴い保育士等の人材確保も課題になっています。

このような課題等に対処していくために、市立こども園の個別施設計画を策定し、取り組んでいきます。

(2) 計画の位置づけ

本計画は、「瑞浪市公共施設等総合管理計画」の個別施設計画として位置づけています。

(3) 対象施設

本計画の対象施設は、平成26年度（2014年度）に整備した固定資産台帳による瑞浪市の市立こども園で8施設です。

※令和7年度（2025年度）より幼保連携型認定こども園へ移行したため、幼稚園からこども園に名称変更しました。

対象とする市立こども園

中分類	小分類	施設数	施設名称
保健福祉系施設	児童福祉	8	瑞浪こども園 稲津こども園 陶こども園 桔梗こども園 (複合施設：桔梗地域子育て支援センター) 竜吟こども園 (複合施設：竜吟地域子育て支援センター) 日吉こども園 みどりこども園 (複合施設：みどり地域子育て支援センター) 一色こども園

(4) 計画期間

こども園の整備計画を進めるにあたっては、当市におけるこども園全体の適正な配置を考慮した上で、整備が必要な施設を明確にし、取り組んでいく必要があります。

本計画の期間は、「瑞浪市公共施設等総合管理計画」の個別施設計画という位置づけから、平成29年度（2017年度）から令和8年度（2026年度）までの10年間で第1期とし、ローリングします。なお、5年ごとに見直すことを基本としている瑞浪市公共施設等総合管理計画と整合を図っていきます。

2. 現状と課題について

(1) 個別施設の状態等

園児の安全を確保するために、これまでも必要に応じて施設の改修等を行ってきています。

しかしながら、大半の市立こども園が老朽化している状態のため、今後も計画的な整備が必要な状況となっています。

また、整備を進めるにあたっては、それぞれの施設が抱える様々な課題の解消を考慮するとともに、保育ニーズに応じた適正な施設の整備や保育・教育ニーズに即した施設環境を整えていく必要があります。

点検・診断については、職員による目視点検を実施するほか、改修が必要な施設について、基本設計等に包含して実施します。

この計画で対象となる全市立こども園の施設の状態等は以下のとおりです。

施設名	建築年度	延床面積	構造	老朽化率
瑞浪こども園	S51 (1976) 年度	960 m ²	鉄筋 コンクリート造	48.6%
稲津こども園	S61 (1986) 年度	1,068 m ²	鉄筋 コンクリート造	66.2%
陶こども園	S59 (1981) 年度	1,038 m ²	鉄筋 コンクリート造	77.0%
桔梗こども園 (複合施設：桔梗地域子育て支援センター)	H21 (2009) 年度	838 m ²	木造	46.0%
竜吟こども園 (複合施設：竜吟地域子育て支援センター)	S54 (1979) 年度	941 m ²	鉄筋 コンクリート造	88.0%
日吉こども園	H11 (1999) 年度	609 m ²	木造	92.0%
みどりこども園 (複合施設：みどり地域子育て支援センター)	S55 (1980) 年度	1,186 m ²	鉄筋 コンクリート造	70.8%
一色こども園	S53 (1978) 年度	870 m ²	鉄筋 コンクリート造	89.3%

※令和元年度（2019年度）固定資産台帳によるデータ

これまで実施した施設更新内容

施設名	建築年度	更新年度と内容
竜吟こども園 (複合施設：竜吟地域子育て支援センター)	S54 (1979) 年度	H23 (2011) 年度【設備更新】
瑞浪こども園	S51 (1976) 年度	H25 (2013) 年度【大規模改修】
みどりこども園 (複合施設：みどり地域子育て支援センター)	S55 (1980) 年度	H27 (2015) 年度【大規模改修】
一色こども園	S53 (1978) 年度	H28 (2016) 年度【大規模改修】
陶こども園	S59 (1984) 年度	H29 (2017) ~ H30 (2018) 年度 【大規模改修】
稲津こども園	S61 (1986) 年度	H30 (2018) 年度【大規模改修】

(2) 少子化に伴う児童数の減少

国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、当市の年少人口（0～14歳）は減少傾向で推移しており、今後も減少すると推計されます。平成12年度（2000年度）の6,444人に対し、令和22年度（2040年度）には2,784人と半分以下になると推計されています。

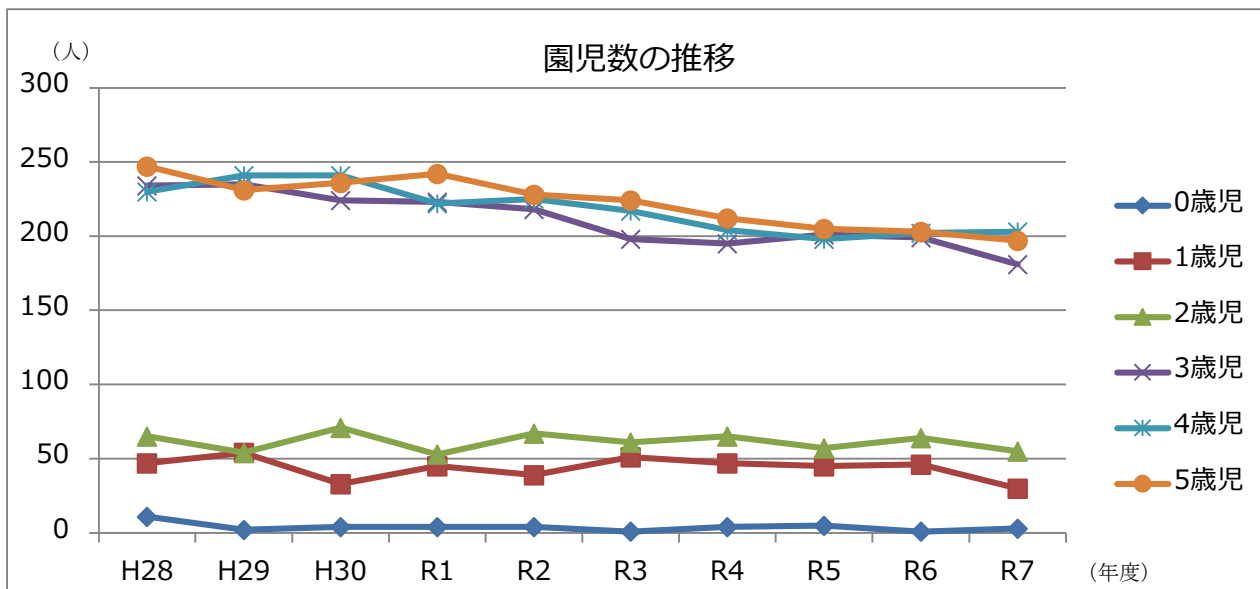
また、就学前児童人口は、令和7年（2025年）4月1日現在1,501人で、10年前の平成27年度（2015年度）と比較すると525人減少しており、少子化は進行しています。

① こども園の入園児童数と年齢別就園率

就学前児童人口が年々減少する中、こども園を利用している園児数の推移は横ばいの傾向です。

これは、就学前児童のこども園への就園率の上昇が原因で、特に3歳未満児の就園率の上昇は顕著になっています。

今後もしばらくは、3歳未満児の入園者数の増加傾向が続くものと考えられます。



※各年度4月1日現在

②地域における就学前児童人口と入園児童数の変動

少子化の進行により就学前児童人口は減少しており、その傾向は、市街地周辺地域で今後、より顕著になっていくことが見込まれます。

これらの地域のこども園では入園児童数の減少が進み、一部では同年齢の児童による適度な集団保育が難しい状況となることが予想されます。

一方、瑞浪市中心部の地域では、就学前児童人口は増加の傾向を示し、この地域のこども園では、当面、入園児童数が増加又は横ばいで推移することが見込まれます。

今後も、将来的な園児数の見込みや就園動向を見極めながら、保育・教育ニーズに柔軟に対応できるような体制づくりをしていく必要があります。

	瑞浪	稲津	陶	桔梗	竜吟	日吉	みどり	一色
R2	163名	99名	41名	108名	38名	39名	179名	114名
R7	140名	83名	30名	97名	39名	24名	161名	95名
比較	△14.1%	△16.2%	△26.8%	△10.2%	2.6%	△38.5%	△10.1%	△10.7%

※各こども園の令和2年度（2020年度）と令和7年度（2025年度）4月1日現在の在園児数

(3) 保育・教育ニーズの多様化への対応

共働き家庭の増加や保護者の就労形態等の変化により、延長保育の利用ニーズも高く、3歳未満児の入園児童数は増加傾向にあります。

特に市立こども園は、平成9年度（1997年度）より幼保一体化に取り組んでおり、保護者の就労形態の変化に左右されることなく、安心して子どもを預けられる施設としての役割だけでなく、

保育ニーズが低く安定的な運営が難しい地域での保育の実施も担っています。

こうした状況の中、安定的な保育体制の構築のためには、保育士等の人材確保が必要不可欠です。毎年、計画的な保育士等の採用や保育補助を担う非常勤職員の確保に努めているところですが、年齢ごとの児童数に応じて保育士等の配置基準が定められており、保育時間の長時間化を始めとする多様な保育ニーズへの対応や、年々増加する3歳未満児を適切に保育するための保育スペースの確保と人材確保が課題となっています。

適正な保育環境を確保するために施設の整備を進めることは、保護者のニーズに即した保育・教育サービスを提供し、そのサービスを持続していくための人材の確保と必要な職員配置の一助ともなります。

3. 計画策定方針について

(1) 基本方針

現行のこども園施設の大半が老朽化している中で、引き続き市民が安心して子育てをすることができ、将来も持続可能な保育・教育環境を整えるため、市立こども園の環境整備に取り組み、こども園の機能及び質の向上を図っていきます。

(2) 対策の優先順位の考え方

これまでも大規模改修や設備改修などを計画的に行ってきましたが、市立こども園の施設マネジメントを進めるにあたり、園児の安全の確保や保育・教育ニーズへの対応など各こども園における現状と課題について、次の視点から総合的に検討し、緊急性と必要性の高いこども園から取り組みを進めていきます。

○園児の安全の確保

・施設に著しい老朽化が見られる、災害に関するリスクが高い要因があるなど、施設や立地に起因する課題を抱え、児童の安全を確保する上で、課題のあるこども園については、その解消を図るため優先的に取り組みます。

○保育・教育ニーズや課題への対応

・地域における保育・教育ニーズの増大や入園児童数の過密化、または入園児童数の減少による適度な集団保育が困難など、保育・教育を行う上で課題のあるこども園については、良好な保育・教育環境を確保するため優先的に取り組みます。

○財源の確保

・国及び県等の補助事業や起債などの財源が活用できる施設整備については、活用できる期間等を考慮し、優先的に取り組みます。

○費用対効果

・施設整備に伴う費用と、整備により得られる歳出削減額の効果を検証し、より高い費用対効果が見込まれるこども園については、優先的に取り組みます。

4. 具体的な取組内容について

(1) 対策内容と実施時期

老朽化をはじめ、施設に課題を抱えているこども園は改修を行うこととし、耐用年数を延伸させる場合は次の対策について検討します。

○長寿命化

- ・今後も入園児童数が変わらず、安定した運営が見込める規模のこども園については、施設の長寿命化を図り、ライフサイクルコストを縮減します。

○集約化、複合化・多機能化

- ・入園児童数が減少し、同年齢児による適度な集団保育が難しい小規模なこども園については、地域性を考慮した上、他の公共施設と集約化、複合化・多機能化について検討します。

○市立こども園の民営化

- ・多様化する保育ニーズに対応するため、一色こども園の運営に民間活力を導入し、施設を民間移管します。

(2) 対策費用と今後の方向性・スケジュール

施設名	建築年度	耐用年数	使用目標年数	今後の方向性	実施年度	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
瑞浪こども園	S51	47		集約化	対策内容	保全（集約化検討）										
					対策費用											
稲津こども園	S61	47	60	複合化	対策内容	複合化に対応する長寿命化改修*1										
					対策費用	81	107									
陶こども園	S59	47	60	複合化	対策内容	複合化に対応する長寿命化改修*2										
					対策費用		153									
桔梗こども園 (複合施設：桔梗地域子育て支援センター)	H21	22	40	複合化	対策内容	保全（複合化検討）										
					対策費用											
竜吟こども園 (複合施設：竜吟地域子育て支援センター)	S54	47		複合化	対策内容	保全（複合化検討）										
					対策費用											
日吉こども園	H11	22		複合化	対策内容	保全（複合化検討）										
					対策費用											
みどりこども園 (複合施設：みどり地域子育て支援センター)	S55	47		集約化	対策内容	保全（集約化検討）										
					対策費用											
一色こども園	S53	47		廃止(民間移管)	対策内容	保全（集約化検討）										民間移管を検討
					対策費用											

- ・施設の法定耐用年数を超えて延伸させることを目的とした長寿命化改修を行う場合は、施設の使用目標年数とその必要性を記載すること。
- ・対策費用の単位は、百万円とすること。(対策費用は概算であり、変更する場合があります)
- *1 稲津こども園は、別施設である稲津地域子育て支援センターを複合化し、ライフサイクルコストの縮減を図るため、使用目標年数を60年とする長寿命化改修事業が必要である。
- *2 陶こども園は、別施設である陶児童館を複合化し、ライフサイクルコストの縮減を図るため、使用目標年数を60年とする長寿命化改修事業が必要である。
- ※ 令和5年度(2023年度)を目途に、全こども園の点検・診断を実施する。ただし、各こども園の対策内容の見直しにより実施しない場合がある。